

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和7年4月14日

越前市議会

議長 大久保健一 殿

議員氏名 題佛臣一

下記のとおり報告します。

日程 令和6年4月16日～ 令和6年4月17日

活動先 東京都衆議院会館（第一議員会館会議室）
活動目的 国の新しい政策に学ぶ研修会

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

活動目的 国の新しい政策に学ぶ研修会
(活動目的)

【令和6年度国の新規事業を学ぶ研修会】
(令和6年4月16日)

①子ども家庭庁の取り組みについて（成育局成育環境課・支援局虐待防止対策課）
・こども居場所づくり支援体制強化事業・こども家庭センター・ヤングケアラー支援・
児童育成支援拠点事業

① デジタル田園都市国家構想総合戦略について（内閣府参事補佐）
・デジタル行政改革・地方創生移住支援事業・地方就職学生支援事業

② 地域公共交通対策について（国土交通省総合政策局地域交通課・街路交通施設課・
市街地整備課・物流自動車局旅客課）
・公共交通とまちづくりの形成について・新設駅周辺のまちづくりについて・バス・タ
クシーの運転者不足の現状と対策

④地域包括支援センターについて（厚生労働省 老健局地域介護推進課地域づくり推進
室）
・地域支援事業による家族介護支援

(成果)

提案した各テーマについて、各省庁の幹部職員の方々が、テーマごとに会議室来て頂き、用意された膨大な資料を基に丁寧な説明をされ、その後十分な時間の中、質疑応答をいたしました。全体的な感想として、

各テーマにおける各省庁の担当職員の皆さまは、担当する政策に精通し、私達の質問に具体的な事例も踏まえ丁寧に対応して頂きました。

各事業の責任ある立場の出席が多く、国の各施策はもちろん、国政における全般的な観点からの説明など、参加者一同感心したところであります。

今後も、国の政策をいち早く学ぶことで、越前市今後の課題解決に向けた議論ができると考える。

東京都葛飾区 東立石地区グリーンスローモビリティ自証運行中 現場視察

(令和6年4月17日)

葛飾区都市整備交通政策課長研修

グリーンスローモビリティを用いた地域主体交通の導入検討

地域交通主体とは

地域組織が運行主体となって車両を運行し、高齢者等の移動手段を確保する取組。

- ①地域が主体：住民自ら運転を担う「互助」の取り組み
- ②地域を活性化：移動手段を増やして地域住民の外出を支援
- ③小さな移動サービス：路線バスが入れない幅の狭い道路など小型車両を運行
- ④地域組織（運行主体）：利用者負担なし、運賃無料

(成果)

越前市においてもグリーンスローモビリティの実証実験を進めていることから、先進地の葛飾区の取り組みを学ぶことができた。地域組織が運行主体となって車両を運行し、高齢者等の移動手段を確保する取組をされている事や地域が主体性を持って取り組む姿勢は、越前市の今後の取り組みに学ぶことがあり参考になった。

合同会派による「国の政策に学ぶ研修会」報告！

(令和6年4月16日～17日) 衆議院第一議員会館会議室



- ① 子ども家庭庁の取り組みについて（成育局成育環境課・支援局虐待防止対策課）
・こども居場所づくり支援体制強化事業・こども家庭センター・ヤングケアラー支援・児童育成支援拠点事業
- ② デジタル田園都市国家構想総合戦略について（内閣府参事補佐）
・デジタル行政改革・地方創生移住支援事業・地方就職学生支援事業
- ③ 地域公共交通対策について（国土交通省総合政策局地域交通課・街路交通施設課・市街地整備課・物流自動車局旅客課）
・公共交通とまちづくりの形成について・新設駅周辺のまちづくりについて・バス・タクシーの運転者不足の現状と対策
- ④ 地域包括支援センターについて（厚生労働省 老健局地域介護推進課地域づくり推進室）
・地域支援事業による家族介護支援

東京都葛飾区 東立石地区グリーンスローモビリティ自証運行中 現場視察

(令和6年4月17日)



葛飾区都市整備交通政策課長研修

グリーンスローモビリティを用いた地域主体交通の導入検討

地域交通主体とは

地域組織が運行主体となって車両を運行し、高齢者等の移動手段を確保する取組。

- ① 地域が主体：住民自ら運転を担う「互助」の取り組み
- ② 地域を活性化：移動手段を増やして地域住民の外出を支援
- ③ 小さな移動サービス：路線バスが入れない幅の狭い道路など小型車両を運行
- ④ 地域組織（運行主体）：利用者負担なし、運賃無料

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和7年4月14日

越前市議会

議長 大久保健一

殿

議員氏名 題佛臣一

下記のとおり報告します。

日 程 令和7年2月5日～ 令和7年2月6日

活動先 東京都参議院会館（議員第三会議室）・長野県飯山市

活動目的 東京厚生労働省・文部科学省研修～長野県飯山市の広域観光視察

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

活動目的 東京厚生労働省・文部科学省研修～長野県飯山市の広域観光視察

（活動目的）

【令和7年度に向けて国の新規事業の取り組みや事業の見直しについて学ぶ研修会】

（令和7年2月5日）

1. 厚労省関係（10:30～12:00） 参議院会館 議員第三会議室

① 生活困窮者自立支援強化事業（新制度の見直しについて）

【対応者】 社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 主査 [] 氏

② 重層的支援体制整備事業（事業の内容と使い方について）

【対応者】 社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室 係長 []

2. 文部科学省（13:15～16:30） 参議院会館 議員第三会議室

① ユネスコ創造都市ネットワーク加盟による効果と課題。

世界との繋がりや展望。ネットワーク加盟の越前市の対応について

【対応者】 文部科学省国際統括官付 ユネスコ協力官 [] 氏

② 高校教育無償化の取り組みに関する、国の考え方と展望

【対応者】 文部科学省初等中等教育局 高校修学支援室 専門官 [] 氏学校

④ 給食無償化の取り組みに関する国の考え方と展望

（実施自治体の成果と課題）

(学校給食に有機栽培農産物の取り扱いの実態と成果と展望)

【対応者】 文部科学省初等中等教育局 健康教育・食育課 課長補佐 ■■■■■ 氏

(成果)

各省庁の幹部職員の方々が、テーマごとに会議室来て頂き、用意された膨大な資料を基に丁寧な説明をされ、その後十分な時間の中、質疑応答をいたしました。

厚生労働省では、生活困窮者自立支援強化事業の制度の見直しについての説明を頂き、困窮者の居住支援を充実していくことであった。越前市においても、困窮者の住まい探しには課題があり、今回の制度見直しにより越前市の居住支援体制を更に、充実していきたいと思う事だ出来た。また、重層的支援体制整備事業についても、担当者の説明を頂き、各市町村にはこの制度にはばらつきがあり制度の使い方をもっと理解するように説明不足であったことも議論となった。また、重層的支援体制整備事業は体制事業なので、事業の打ち切りは今後あり得ることも確認した。

また、文部科学省でのユネスコ創造都市ネットワーク加盟による効果と課題について説明を頂き、越前市が進めているネットワーク加盟について、今後の市の対応や期待できることも説明を頂いた。また、加盟することで国からの補助金が出てくるわけではなく、越前市のブランド力を高めていくことに期待したいとの説明も頂いた。

今後も、国の政策をいち早く学ぶことで、越前市の今後の課題解決に向けた議論ができると考える。

長野県飯山市の広域観光の視察

(令和7年2月6日) 13:30～14:30

1. 視察研修【飯山の広域観光の取り組み】

【対応者】 飯山市議会議長 上松永林 氏

一般社団法人信州いいやま観光局 事務局長 ■■■■■ 氏

事業統括マネージャー 兼事業課長 兼インバウンド推進室長 ■■■■■ 氏

飯山駅観光交流センター 信越自然郷DMO担当 所長 ■■■■■ 氏

2. 飯山駅視察【飯山駅の広域観光】

【対応者】 一般社団法人信州いいやま観光局 事務局長 ■■■■■ 氏

飯山駅観光交流センター 信越自然郷DMO担当 所長 ■■■■■ 氏

(成果)

一般社団法人信州いいやま観光局（飯山駅観光交流センター）は信越9市町村による広域観光連携を目的とし、エリア全体を捉えた地域ブランディンググリーンシーズンの誘客促進・周遊滞在型観光の推進を進めております。これまで気付かれていなかった地域固有の資源を活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた商品を作り、来訪した方へ提供する基本構想は、素晴らしく、地域の隅々まで行きとどき、地域全体でのまちづくりを実感させられ、越前市の今後のまちづくりに参考にしていきたい。

令和7年2月5日・6日【東京厚生労働省・文部科学省研修～長野県飯山市の広域観光視察】

【合同会派】8名

会派未来(題佛臣一・安立里美)・会派創至(小形善信・能勢淳一郎)・一志会(清水一徳・佐々木哲夫)・会派郷働(川崎悟司・小玉俊一)

* 東京参議院会館 視察研修(2月5日)1日目

【1】研修テーマ

1. 厚労省関係(10:30～12:00) 参議院会館 議員第三会議室

① 生活困窮者自立支援強化事業(新制度の見直しについて)

【対応者】 社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 主査 ■■■■■ 氏

② 重層的支援体制整備事業(事業の内容と使い方について)

【対応者】 社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室 係長 ■■■■■ 氏



2. 文部科学省(13:15～16:30) 参議院会館 議員第三会議室

① ユネスコ創造都市ネットワーク加盟による効果と課題。

世界との繋がりや展望。ネットワーク加盟の越前市の対応について

【対応者】 文部科学省国際統括官付 ユネスコ協力官 ■■■■■ 氏



③ 高校教育無償化の取り組みに関する、国の考え方と展望

【対応者】 文部科学省初等中等教育局 高校修学支援室 専門官 ■■■■■ 氏



④ 学校給食無償化の取り組みに関する国の考え方と展望

(実施自治体の成果と課題)

(学校給食に有機栽培農産物の取り扱いの実態と成果と展望)

【対応者】 文部科学省初等中等教育局 健康教育・食育課 課長補佐 ■■■■■ 氏



令和7年2月5日・6日【東京厚生労働省・文部科学省研修～長野県飯山市の広域観光視察】

【合同会派】8名

会派未来(題佛臣一・安立里美)・会派創至(小形善信・能勢淳一郎)・一志会(清水一徳・佐々木哲夫)・会派郷働(川崎悟司・小玉俊一)

* 東京参議院会館 視察研修(2月5日)1日目

【1】研修テーマ

1. 厚労省関係(10:30～12:00) 参議院会館 議員第三会議室

① 生活困窮者自立支援強化事業(新制度の見直しについて)

【対応者】 社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 主査 [REDACTED] 氏

② 重層的支援体制整備事業(事業の内容と使い方について)

【対応者】 社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室 係長 [REDACTED] 氏



2. 文部科学省(13:15～16:30) 参議院会館 議員第三会議室

① ユネスコ創造都市ネットワーク加盟による効果と課題。

世界との繋がりや展望。ネットワーク加盟の越前市の対応について

【対応者】 文部科学省国際統括官付 ユネスコ協力官 [REDACTED] 氏



③ 高校教育無償化の取り組みに関する、国の考え方と展望

【対応者】 文部科学省初等中等教育局 高校修学支援室 専門官 [REDACTED] 氏



④ 学校給食無償化の取り組みに関する国の考え方と展望

(実施自治体の成果と課題)

(学校給食に有機栽培農産物の取り扱いの実態と成果と展望)

【対応者】 文部科学省初等中等教育局 健康教育・食育課 課長補佐 ■■■■■ 氏



*** 長野県飯山市の広域観光の視察(2月6日)2日目**

【2】研修テーマ

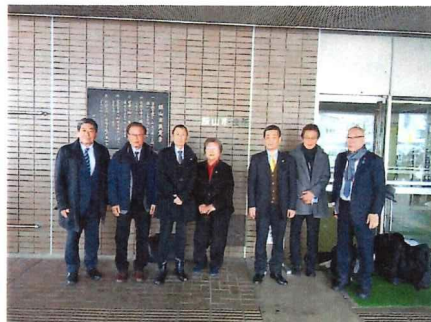
10:45～12:15 視察研修【飯山の広域観光の取り組み】

【対応者】 飯山市議会議員 上松永林 氏

一般社団法人信州いいやま観光局 事務局長 [REDACTED] 氏

事業統括マネージャー 兼事業課長 兼インバウンド推進室長 [REDACTED] 氏

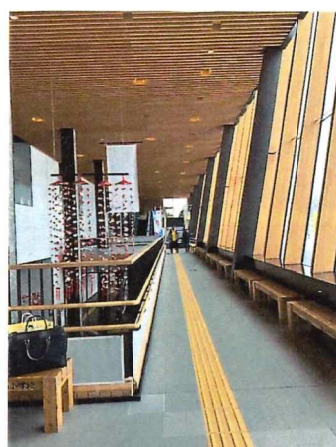
飯山駅観光交流センター 信越自然郷DMO担当 所長 [REDACTED] 氏



13:30～14:30 飯山駅視察【飯山駅の広域観光】

【対応者】一般社団法人信州いいやま観光局 事務局長 [REDACTED] 氏

飯山駅観光交流センター 信越自然郷DMO担当 所長 [REDACTED] 氏



様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和7年3月31日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 題佛 臣一

下記のとおり報告します。

日 程 令和6年4月1日～令和7年3月31日

活動先 市民全般

活動目的 日々の活動報告や具体的な情報を発信する。

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

公式ホームページ運営費

（活動目的）

- ・議員がどのような活動を行っているのか分かりやすく伝える。その活動内容を市民に分かりやすく伝えることで議会に対する理解・信頼が得られると考える。
- ・議員活動の他に理念と政策を発信できることで自分の考えを公開できる。
- ・地域住民からの相談窓口体制

（成果）

- ・具体的な議員活動などの情報を発信できるようになり理解が得られている。
- ・地域住民からの情報や要望がネットを通して受けられるようになり、地域住民が何を求めているのか、地域の課題を知る手掛かりが得られるようになった。

越前市議会議員

文字サイズ

戻る

小さく

大きく

弱視モード

白

黒

だいぶつ^{しんいち}臣一 公式ホームページ

[トップページへ](#) [本文へ](#)[トップページ](#)[プロフィール](#)[理念と政策](#)[活動報告](#)[LINK](#)[お問い合わせ](#)[トップページ](#) > [活動報告](#)[いいね!](#)[ポスト](#)

活動報告

- [南越前町令和5年度ボランティア育成講座「ひきこもり実践報告会」を開催。](#) (2023年09月18日更新)
- [令和4年8月4日 立命館大学産業社会学部（アルプラザ）ひきこもり支援体制を視察](#) (2022年12月20日更新)
- [ひきこもり支援報告会を開催しました。6月4日吉野公民館にて、今回も熱心に聞いて頂きありがとうございました。](#) (2022年06月05日更新)
- [ひきこもり支援報告会を開催しました。武生東公民館5月28日（土）](#) (2022年05月30日更新)
- [ひきこもり支援講演会を開催します。（池田町総合保健福祉センターほっとプラザ）7月23日（土）午前10時から](#) (2022年05月23日更新)
- [ひきこもり支援報告会を開催します。越前市（吉野公民館）6月4日（土）午後2時より](#) (2022年05月23日更新)
- [ひきこもり支援報告会を開催します。越前市（武生東公民館）5月28日（土）午前10時より](#) (2022年05月22日更新)
- [ひきこもり支援報告会を開催しました（越前町）3月26日](#) (2022年05月18日更新)
- [ホームページを開設しました。](#) (2022年05月06日更新)

[市政報告 PDF一覧](#)[検索](#)[外部サイトリンク](#)

この製品は障害者が
制作に関わっています

[ページの先頭へ](#)[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [サイトマップ](#) | [アクセシビリティ](#) | [サイト内検索](#)

越前市議会議員 題佛臣一

〒915-0071 福井県越前市府中2丁目2-19 TEL: 090-5689-0741 FAX: 0778-42-7237

越前市議会議員

文字サイズ

戻る

小さく

大きく

弱視モード

白

黒

だいぶつ^{しんいち}臣一

公式ホームページ

本文へ



障がいのある人もない人も共に支え合う「地域共生社会」を
共に支え合う福祉のまち越前市

[トップページ](#)[プロフィール](#)[理念と政策](#)[活動報告](#)[LINK](#)[お問い合わせ](#)[トップページ](#)[いいね!](#)[ポスト](#)

ご挨拶

平素より、私、題佛臣一に対しまして格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

越前市においても、人口減少が進む中、少子高齢化は避けられない現状であります。大都会への人口流出は地方自治体の衰弱にもなり、地域のコミュニティの危機に繋がってきております。

近年では、介護や育児の問題を同時に抱える人や80代の親が働いていない50代の子どもを面倒見ることになる「8050問題」があります。ひきこもりの長期化と親の高齢化など様々な要因で、越前市においても貧困家庭が大きな問題になってきており、誰にも相談できないまま地域から孤立してしまう方が少なくないのが現状です。また、自分で自分をコントロールできず働けない若者、孤独な高齢者、行き場のない障がい者の方が私たちの地域にも多くおられる現実を目を向けなくてははいけません。福祉ニーズの多様化と少子高齢化の進む中、今こそ地域で暮らす人たちが共に支え合う地域力こそが求められてきます。公的な福祉だけに頼るのではなく、全ての人が地域で共に助け合う「地域共生社会」こそが、これからの「新しいまちづくり」と考えます。今日までの福祉現場の経験と市議会議員4期の実績を生かし、地域の皆様と行政とのパイプ役として、情熱と行動力で歴史文化を大切にしたまちづくりに全力で取り組みます。

🔊 活動報告

[市政報告 PDF一覧](#)[検索](#)[外部サイトリンク](#)

この製品は障害者が
制作に関わっています

[南越前町令和5年度ボランティア育成講座「ひきこもり実践報告会」を開催。](#) (2023年09月18日 更新)

令和5年8月5日南越前町保健福祉センターにて、ひきこもり支援実践報告会「ひきこもりは誰にでも起こりうる」を開催し、多くの方々にご参加いただきました。 ...

[全文を読む](#)

[令和4年8月4日 立命館大学産業社会学部（アルプラザ）ひきこもり支援体制を視察](#) (2022年12月20日 更新)

...

[全文を読む](#)

[ひきこもり支援報告会を開催しました。6月4日吉野公民館にて、今回も熱心に聞いて頂きありがとうございました。](#) (2022年06月05日 更新)

...

[全文を読む](#)

[ひきこもり支援報告会を開催しました。武生東公民館5月28日（土）](#) (2022年05月30日 更新)

...

[全文を読む](#)

[ひきこもり支援講演会を開催します。（池田町総合保健福祉センターほっとプラザ）7月23日（土）午前10時から](#) (2022年05月23日 更新)

...

[全文を読む](#)

[これまでの活動報告を見る](#)

[ページの先頭へ](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [サイトマップ](#) | [アクセシビリティ](#) | [サイト内検索](#)

越前市議会議員 題佛臣一

〒915-0071 福井県越前市府中2丁目2-19 TEL: 090-5689-0741 FAX: 0778-42-7237

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和7年3月31日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 題佛 臣一

下記のとおり報告します。

日 程 令和7年1月20日(月曜日)

活動先 第25号活動だより発行

活動目的 活動だよりを発行し、議員活動を市民に知らせる。

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

令和6年1月発行 第25号活動だより

発行部数 20,000部

印刷業者 みなかみや印刷

内容 議会活動報告等



だいぶつ臣一
公式ホームページ

障がいのある人もない人も共に支え合う「地域共生社会」を
共に支え合う福祉のまち越前市

第25号

だいぶつ活動だより

令和7年1月

だいぶつ臣一

越前市議会議員〔題佛しんいち〕
Shinichi Daibutsu

〒915-0071 越前市府中2丁目2-19
TEL090-5689-0741 FAX(0778)42-7237
E-mail: s.daibutsu@echizen-ysc.org

発行

会派 未来

議会活動報告

一般質問

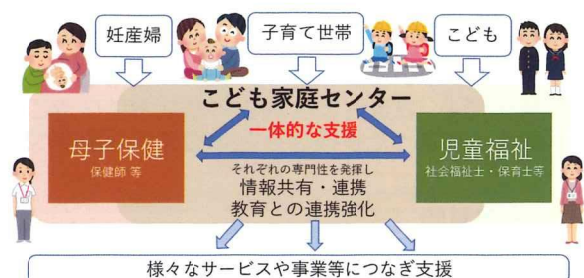
令和6年3月定例会

【こども家庭センター設置について】

こども家庭センターの設置の目的と役割は

Q 子ども・子育て総合相談室における課題は何か。またその課題解決のために、こども家庭センターを設置するが、こども家庭センター設置の目的は。

A 相談件数が年々増加している中、支援の緊急性が高い子どもや家庭の支援に時間を要し、予防的な支援が手薄になっている。センターを設置することで、その課題解決のため、専門家の配置や児童相談システムによる迅速な情報共有等により、支援体制の強化を図り、母子保健及び児童福祉の分野における、相談から支援までを切れ目なく一体的に行う。



こども家庭センターは、こどもに関して気軽に相談できるワンストップ窓口です。母子保健・児童福祉の両機能の一体的な運営及び、教育、子育て支援機関との連携強化、地域資源の開拓等を進め、子育て世帯の孤立防止、虐待などへの予防的な支援を強化します。

だいぶつの思い

相談の受けやすい体制、育児に関する悩みや家庭内トラブルに対する相談、親子関係の改善や子育て方法、また、虐待や家庭内の緊急事態に対して子どもの安全確保をするための一時的な保護など、子ども家庭センターの役割は重要である。市民に分かりやすく子どもと家庭が、安心して暮らせる体制づくりを共に考えていきたい。

【障害者就業・生活支援センターの設置について】

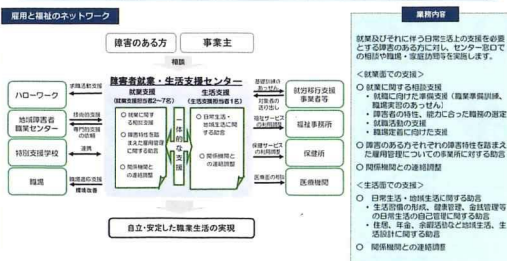
丹南地区に、障がい者就業・生活支援センター設置を

Q 県内には、障がい者の方が一般就労に向けて就業面と生活面の一体的な相談支援を行なう支援機関が2か所（嶺北と嶺南）設置してあるが、丹南地区への支援が行き届いていないのではないかと。障がい者の方が一般就労に繋げていくためにも、丹南圏域に、障がい者就業・生活支援センターを早急に設置して頂きたい。また、設置する場合、市の負担はあるのか。

A 県内には2か所のセンターが設置してあるが、今後は、障がい者最低雇用率を踏まえ、支援体制を強化するために、障がい者就業・生活支援センターの増設を考えていると聞いている。設置については県の事業であり、市の負担はない。

障害者就業・生活支援センターの概要

障害者の身近な地域において就業面と生活面の一体的な相談・支援を行う「障害者就業・生活支援センター」を設置（令和5年4月現在 337センター）



だいぶつの思い

今後、障がい者就労が進む中、企業の戦力として障がい者最低雇用率にとらわれず、すべての企業が障がい者の方の働きやすい環境づくりに取り組んで頂きたい。障がい者の方が就労ができることで自立した生活を送り社会に参加できるのではないかと。

一般質問

令和6年6月定例会

【空き家対策について】

空き家対策は継続的な調査を

Q 空き家対策は、継続して把握しながら取り組んでいくのが大事であり、数年後には空き家になる家もあると考えられる。今回、まちなか空き家調査を行ったが、継続的に調査を進めていくことが、空き家対策には最も重要と考えるが。

A 利活用希望の空き家所有者に対し、「おうちナビ」への登録や、利用者希望とのマッチングを行っていく予定。また、空き家所有者には、高齢の方も多く、今後も空き家は増加していくことが予想されるため、空き家になる前に早い段階での対応が重要と考えている。



越前市住まい情報バンク

越前市おうちナビ

<https://www.echizen-ouchinavi.jp>

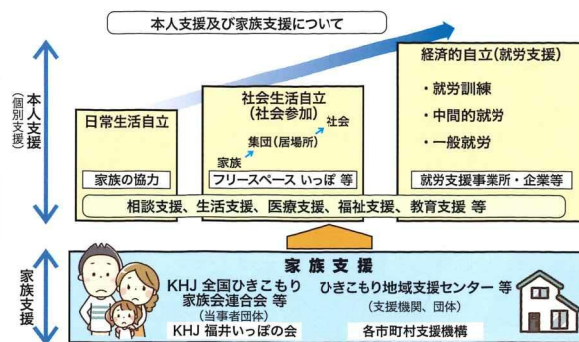
解決型から伴走型 解決型(結果)を求める支援 → つながり続ける支援

Q 何らかの事情で仕事に就けない若者が増えてきており、生活面・就労面一体的な支援が必要と考えるが、手立てはあるのか。

A 基本的な生活習慣が身につけていないために仕事に就けない若者に対しては、生活面、就労面を含めた一体的な支援を実施。具体的には、生活習慣を身につけるために、生活困窮の就労準備支援を活用したり、また、ひきこもり支援事業を活用して基本的なコミュニケーション能力の形成や人との交流の支援を行っていきたい。

だいぶつの思い

かつては若者の問題とされ、40歳以上を対象とした調査が行われていなかった「ひきこもり」。しかし、2019年に中高年を対象にした調査では、むしろ若年層よりも多い推計値が出たことで、若者だけの問題ではないことがわかり、今回の調査結果では、50人にひとりの割合でひきこもりがいることがわかりました。ひきこもりは、性別に関わらず、全世代で起きている社会参加の問題です。どんな年代でも、さまざまな理由で私たちはひきこもりになる可能性があります。人それぞれの引きこもる理由に寄り添い、その人にあった多様な社会参加の方法を見つけることが大切と考えます。



2023年ひきこもり実態調査 (2018～2022の4年間で) (対象15歳から64歳)

118万人⇒146万人 (50人に1人)

- ・40歳から64歳までの調査では男性が4分の3以上だった
今回の調査で 女性に広く存在している
- ・40歳から64歳までは、女性が52.3%と半数を上回る
- ・15歳から39歳でも45.1%となってきた。

就業経験は、15歳～39歳で62.5%、40歳～69歳で90.3%との結果が示された。社会に出て就労を経験したのち、ひきこもり状態になっていることがわかった。

「再犯防止推進計画」窓口の明確化を早急に

家族が気軽に相談できる体制を

Q 県内で、昨年1年間に刑法犯罪で検挙・補導された20歳未満（14歳未満の触法少年も含む）の少年は一昨年より108人増えて2倍以上に増えている。また、この越前市においても高校生を含む14歳から20歳までの非行少年の検挙、補導が増えている。市としての今後の対応は。

A 要因としては窃盗が最も多く、次いで暴行、傷害と恐喝、放置自転車の盗難など占有離脱物横領とのことである。SNSを介して結びつきをもった青少年の集団による犯罪が社会問題になるなど、SNS関連の犯罪を未然に防止することも課題となっている。

Q 非行少年に至るまでには、何らかの要因があると思うが、どのような原因があると思われるか。

A 人と人の現実的な結びつきが弱くなり直接的な成功や失敗などの経験から得られる豊かな人間性が育ちにくくなっている。非行に走る要因は、その時代背景や人によっても変わり一概には言えないが、家庭内での環境の変化、自分自身をうまくコントロールできないなど社会からの孤立感などの複数の要因が複雑に絡み合っていることも多いとされている。

だいぶつの思い

在学中含め早い段階からの相談支援が必要と考える。また非行少年が再犯しない支援体制などが緊急に求められている中で、市の「再犯防止推進計画」の窓口の明確化や家族が気軽に相談できる体制が整っていない。支援体制をどこの部署がどのように関わっていくのか明確にすることが重要である。

■刑法犯少年の県内過去5年の人数

	2019年	20年	21年	22年	23年
刑法犯少年 (14歳以上20歳未満)	84人	94人	65人	73人	159人
20歳以上を含めた摘発者数	1,291人	1,263人	1,100人	1,051人	1,183人
刑法犯少年が占める割合	6.5%	7.4%	5.9%	6.9%	13.4%



合同会派による「国の政策に学ぶ研修会」報告!

1 子ども家庭庁の取り組みについて

(成育局成育環境課・支援局虐待防止対策課)

- こども居場所づくり支援体制強化事業
- こども家庭センター
- ヤングケアラー支援
- 児童育成支援拠点事業

2 デジタル田園都市国家構想総合戦略について(内閣府参事補佐)

- デジタル行政改革
- 地方創生移住支援事業
- 地方就職学生支援事業

3 地域公共交通対策について(国土交通省総合政策局地域交通課・街路交通施設課・市街地整備課・物流自動車局旅客課)

- 公共交通とまちづくりの形成について
- 新設駅周辺のまちづくりについて
- バス・タクシーの運転者不足の現状と対策

4 地域包括支援センターについて(厚生労働省 老健局地域介護推進課地域づくり推進室)

- 地域支援事業による家族介護支援



(令和6年4月16日～17日)衆議院第一議員会館会議室

夜間中学にオンライン授業を(2026年4月 道守高校開校予定)

Q 文部科学省も夜間中学の設置と充実に向けた取り組みを進める中で、オンライン授業の活用も含まれている。通学が難しい人達にとって非常に有効な手段となる。特に仕事や家庭の事情で夜間中学に通うことが難しい場合、オンライン授業は大きな助けとなる。越前市の方が授業を受けやすくするためにも県教育委員会へオンライン授業を要望して頂きたい。

A 様々な理由により義務教育を修了できなかった人や不登校等のためにほとんど学校に通えなかった人、また本国で義務教育を修了していない外国籍の「今からでも学びたい」という前向きな気持ちに応える学校と紹介されている。提案のオンライン授業について、県にも確認しながら「通いやすさ」「学びやすさ」に繋げていきたいと考えている。

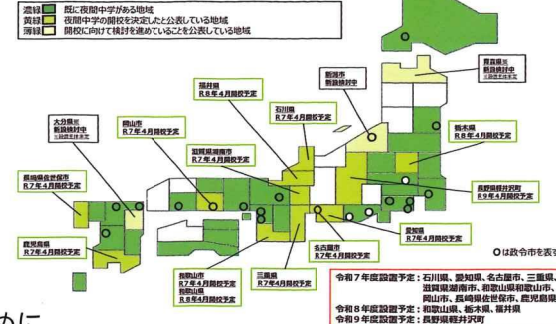
だいぶつの思い

何らかの理由で不登校、ひきこもりに陥ってしまった若者が増えてきている。国籍や年齢・職業に関わらず学び直す、やり直す機会を社会は早急に対処するべきと考える。

夜間中学の設置・検討状況①

既設夜間中学一覧(R6年10月時点) 32都道府県(19)*・指定都市(13)に53校

*地方に指定都市を除く市区町村・県・学校法人が設立する夜間中学がある都道府県を計上。



不登校要因、認識にずれ 子ども側26%いじめ」と回答、学校側4%と回答

不登校要因調査の主な回答(複数回答)	学校側	子ども側
いじめ被害	4.2%	26.2%
教職員への反抗・反発	3.5%	35.9%
教職員とのトラブル、叱責	2.0%	16.7%
学業の不振	41.2%	47.0%
宿題ができていない	40.5%	50.0%
体調不良	18.5%	68.9%
不安・抑うつ	19.0%	76.5%

(2022年度文部省委託調査) 孤立している児童生徒へ早期の支援が必要

【福祉施設から一般就労への移行について】

障がい者雇用は企業の受け入れ態勢が課題

Q 福祉施設から一般就労への移行が進まないのは、障がい者雇用に対しての企業の受け入れ態勢が進んでいない現状がある。法定雇用率にとらわれず企業が障がい者雇用に積極的に取り組むためにもトライアル雇用等の制度を活用するなど、障がい者雇用を企業に進めて頂きたい。また、精神障がい者医療機関間から地域に移行する場合の流れとして住宅の確保や就労に繋ぐまでの取り組み状況は。

A 昨年度は、就労継続支援事業所や就労移行支援事業所から一般就労へ移行した実績は5名。また精神障がい者の方が、退院の際に必要なに応じて医療関係者や相談支援事業所も含めたケア会議を行ない退院後の生活の場、福祉サービス、就労等、生活全般にわたる調整を行っている。しかし、本人が退院後の生活に不安を抱いて入院が長期化する場合があり、医療機関側も再入院を心配してなかなか退院に踏み切れない場合がある。

だいぶつの思い

一般企業への障がい者雇用は、企業の受け入れ態勢が不可欠で、障がい者の方にはそれぞれの特性等があり企業側がその特性を理解し関わることによって就労継続が可能となり企業の戦力となって行くのではないかと。

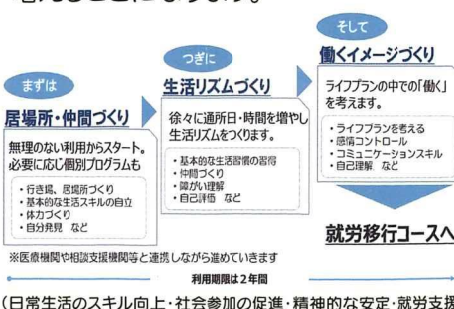
精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステム構築が進められている

精神医療機関と福祉サービスが連携

地域全体で連携したケアシステムを構築し、精神障がい者も含めたすべての人々が必要なサービスを受けられるようにします。また、精神障がい者が社会復帰できるように、職場での支援や就労支援を行うなど、精神障害者も含めたすべての人々が地域で安心して生活できる環境を整えることを目指しています。

地域移行を進めるには、自立訓練(生活訓練)の活用

自立訓練(生活訓練)は、特に発達障害や精神障害を持つ方々にとって、日常生活のスキルを向上させるために非常に重要な支援であり、社会参加の機会が増えることになります。



東立石地区グリーンスローモビリティ自証運行中 現場視察



葛飾区都市整備交通政策課長研修

グリーンスローモビリティを用いた地域主体交通の導入検討

地域交通主体とは

地域組織が運行主体となって車両を運行し、高齢者等の移動手段を確保する取組。

- ① 地域が主体：住民自ら運転を担う「互助」の取り組み
- ② 地域を活性化：移動手段を増やして地域住民の外出を支援
- ③ 小さな移動サービス：路線バスが入れない幅の狭い道路など小型車両を運行
- ④ 地域組織(運行主体)：利用者負担なし、運賃無料

新幹線 新幹線開業効果を最大化

～新幹線時代のまちづくり～

越前たけふ駅に「かがやき」停車

JR西日本へ最速列車「かがやき」を停車させることなど、要望活動を実施

「かがやき」2往復
「はくたか」5往復
「つるぎ」16停車 計23往復

働きかけが
実った形

⇒東京まで最短3時間6分

首都圏・信越方面とのアクセスが大幅に向上



北陸新幹線の延伸ルート案



	東西案	南北案	桂川案
工期	28年	25年	26年
建設費	3.7兆円	3.9兆円	3.4兆円
物価上昇が続けば...	5.3兆円	5.2兆円	4.8兆円

これらの条件をクリアすることで、北陸新幹線の建設が進められることになります。

沿線自治体や地元の理解なくして進まない北陸新幹線延伸

北陸新幹線の着工に関する「5条件」についての具体的な内容

- ① 地元の同意：地元住民や関係機関からの同意を得ること。
- ② 環境影響評価：環境への影響を評価し、必要な対策を講じること。
- ③ 安全対策：建設工事や運行における安全対策を確立すること。
- ④ 財源の確保：建設費用を確保し、適切な予算管理を行うこと。
- ⑤ 技術的実現可能性：技術的な課題を解決し、実現可能な計画を立てること。

財政 行財政改革の実行

～市民の幸福実感を支える基盤づくり～

地方債残高の推移



地方債残高は、令和2年度から**54.2億円**減少見込み
[R6年9月予算現在]

★ 新規の借金を少なくし、未来への投資など
メリハリのある財政運営を展開

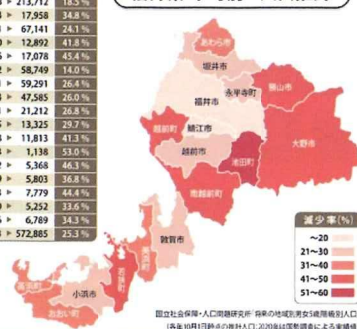
人口減少で市の課題は

2050年越前市の人口は 59,291人 人口推計

人口減少と高齢化が進むと、年金や医療などの社会保障が増加し、財政が圧迫されることで、インフラの維持管理が困難になり、地域全体の生活環境が悪化します。また、学校の統廃合や教育機会の減少が懸念され、教育環境が悪化し、教育の質の低下が課題となってきます。早い段階から課題解決に向けて、軌道修正していかなくてはなりません。今後も更に市議会の役割が重要と考える。

	2026年(人)	2050年(人)	減少率(%)
福井市	262,328	213,712	18.5%
あわら市	27,524	17,958	34.8%
坂井市	88,481	67,141	24.1%
山本町	22,159	12,892	41.8%
大野町	31,286	17,078	45.4%
越前市	68,302	58,749	14.0%
越前市	80,611	59,291	26.4%
越前市	64,264	47,585	26.0%
小浜市	28,991	21,212	26.8%
奥平町	18,965	13,325	29.7%
越前町	20,118	11,813	41.3%
奥平町	2,423	1,348	44.4%
奥平町	10,002	5,368	46.3%
奥平町	9,179	5,803	36.8%
奥平町	14,003	7,779	44.4%
奥平町	7,910	5,252	33.6%
奥平町	10,326	6,769	34.3%
奥平町	766,863	572,865	24.3%

福井市 市町別の人口推計



地区別高齢化率	率(%)
1位 白山地区	45.11%
2位 福井地区	44.07%
3位 坂井地区	43.96%
4位 奥平地区	38.16%
5位 奥平地区	36.81%
6位 奥平地区	36.71%
7位 奥平地区	32.05%
8位 奥平地区	31.95%
9位 奥平地区	30.68%
10位 奥平地区	30.37%
11位 奥平地区	30.04%
12位 奥平地区	28.77%
13位 奥平地区	28.36%
14位 奥平地区	27.99%
15位 奥平地区	25.46%
16位 奥平地区	25.37%
17位 奥平地区	24.21%
平均 越前市	29.73%

越前国府発掘調査 2024年度 現地説明会(5か年計画)



令和6年5月14日から実施している国府遺跡発掘調査の成果について報告。昨年度検出された、官衙施設の区画溝の可能性が高い平安時代前期の溝の続きが検出され、溝からは、平安時代の役人などが使用していたとされる緑釉陶器をはじめとして、土師器や須恵器などの遺物が出土された。



だいがつの活動から

2025 年を迎えて

新年を迎えご挨拶申し上げます。

越前市議会議員 題 佛 臣 一

北陸新幹線の金沢・敦賀間が昨年の3月に開業し、東京と福井県の敦賀駅は乗り換えなしで3時間余りで結ばれ、都市圏と新たなつながった福井県や石川県の各地は大勢の観光客でにぎわいを見せてきたと思います。昨年のNHK大河ドラマ「光る君へ」の影響では越前市は大きな変化を経験したのではないのでしょうか。また紫式部のゆかりの地として取り上げられ、「しきぶきぶんミュージアム」では161,614人の来場者があり、市内の観光にも賑わいを見せて地元経済にもプラスの影響を与えたのではないのでしょうか。今後も新幹線「越前たけふ駅」開業とNHK大河ドラマの相乗効果を最大限に活かしたまちづくりを進めていかなくてはなりません。

一方で越前市も高齢化に伴い介護や医療サービスの需要が急増しており高齢者の自立生活を支えるインフラやサポートシステムを強化する必要があります。福祉分野で働く人材不足は深刻な問題であり、若者が福祉職で働くための支援や働きやすい環境づくりが求められています。公的資金には限界がある中で、持続可能な福祉サービスをどのように行うのか。効率的な運営や新たな財源確保は越前市においても大きな課題であります。行政に頼らない地域福祉サービスは、地域社会の協力が不可欠であり地域住民の参加を促進し、地域コミュニティ全体で支え合う仕組みを構築することが最も重要であると考えております。今年も行政、福祉、まちづくりに全力で取り組んで参ります。



皆様の声をお聞かせください!

困りごと相談窓口：090-5689-0741

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和7年2月10日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 題佛 臣一

下記のとおり報告します。

日 程 令和6年11月17日(日曜日)

活動先 合同会派ニュース発行（会派創至、会派未来、一志会）

活動目的 合同会派ニュースを発行し、議員活動を市民に知らせる。

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 有限会社清水印刷

折込業者 (株)福井新聞折りこみセンター

支払金額 139,322円（合同会派各議員で按分）

配布先 市内各所

印刷部数 23,325枚

別添のとおり

越前市議会
会派「創至」
会派「未来」
会派「一志会」

合同会派ニュース

2025年
1月26日発行

越前市の財政事情と今後を考える！

越前市では、「半世紀に一度のまちづくり」として市庁舎や武生中央公園の再整備、中心市街地のインフラ整備など、多くの「ハコモノ行政」を短期間で集中的に進めたことによる借金(市債)の返済に加え、新ごみ処理施設や上下水道の公営企業における借金返済も重なるなど財政負担が増加しました。市中長期財政計画の財政指標は、次年度をピークとし、少なくとも今後5年間は苦しい財政運営となることを示しています。

財政調整基金残高(億円)の推移(図1)

借金返済(公債費)が続き、お年寄りや子どもに対する手当など(扶助費)の経常的支出が増加することにより毎年度財源が不足となるため、この基金を取り崩し財政運営を行います。

経常収支比率(%)の推移(図2)

物価高騰や人件費の上昇による支出の増加と、過去の大規模事業の借金返済の影響により、横ばいで推移します。

実質公債費比率(%)の推移(図3)

過去の大型事業による借金返済が本格化してきたために数値が上昇してきましたが、新たな借金(起債)の抑制により低減を図ります。

将来負担比率(%)の推移(図4)

過去の借金や企業立地促進補助金の債務負担などの影響により、数年は120%台で推移する見込みです。この数値は、**県内では最も大きいもの**です。

今後は借金残高を減少させるなど、将来世代への負担の軽減を図る予定です。

現在、市では令和7年度当初予算編成の過程において、経常経費の削減を余儀なくされている状況にあり、各部署に一般財源ベースの事業費で前年度比最低5%の削減と、事業のスクラップ＆ビルドの徹底が指示されている状況にあります。

私たちは、財政健全化のために、国・県などの交付金や助成金を活用した前向きな事業展開と、特に企業の進出や設備投資に対し、県内トップの一般財源を支出している「企業立地促進補助金」の見直しを要望しています。

市では「手のひら市役所」の推進や、「公共施設等総合管理計画」、公営企業の経営戦略の見直しなどにより経営改革を実施し、今後も新規投資の平準化により将来負担(新



※本計画策定後の新たな政策的事業の計画や景気変動による影響等が発生した場合は、数値が変動します。

たな借金)の抑制に努めながら、国の動きに対応し市民福祉の充実を図っていくようであります。

市長答弁において、「『企業立地促進補助金』は現在分割で支出しているが、財政指標の悪化に影響を及ぼしている。時代も変わってきていることから、対象業種やエリアを絞るなど、市が今後必要とする方針に見合うよう、制度設計を見直す」との考えを示されました。



会派 未来
題 佛 臣 一

Tel.090-5689-0741

3月議会定例会

こども家庭センターの設置の目的と役割は

【質問】

子ども・子育て総合相談室における課題は何でしょうか。またその課題解決のために、こども家庭センターを設置していますが、設置の目的は？

【答え】

相談件数が年々増加している中、支援の緊急性が高い子どもや家庭の支援に時間を要し、予防的な支援が手薄になっています。センターを設置することで、その課題解決のため、専門家の配置や児童相談システムによる迅速な情報共有等により、支援体制の強化を図り、母子保健及び児童福祉の分野における、相談から支援までを切れ目なく一体的に行います。

6月議会定例会

空き家対策は継続的な調査を

【質問】

空き家対策は、継続して把握しながら取り組んでいくのが大事であり、数年後には空き家になる家もあると考えられます。今回、まちなか空き家調査を行いました。継続的に調査を進めていくことが、空き家対策には最も重要と考えますが？

【答え】

利活用希望の空き家所有者に対し、「おうちナビ」への登録や、利用者希望とのマッチングを行っていく予定。また、空き家所有者には、高齢の方も多く、今後も空き家は増加していくことが予想されるため、空き家になる前に早い段階での対応が重要と考えています。

9月議会定例会

「再犯防止推進計画」窓口の明確化を早急に

【質問】

県内で、昨年1年間に刑法犯罪で検挙・補導された20歳未満(14歳未満の触法少年も含む)の少年は、一昨年より108人増えて2倍以上に増えています。また、この越前市においても、高校生を含む14歳から20歳までの非行少年の検挙、補導が増えています。市としての今後の対応は？

【答え】

要因としては窃盗が最も多く、次いで暴行、傷害と恐喝、放置自転車の盗難など占有離脱物横領とのことです。SNSを介して結びつきをもった青少年の集団による犯罪が社会問題になる

■刑法犯少年の県内過去5年の人数

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
刑法犯少年 (14歳以上20歳未満)	84人	94人	65人	73人	159人
20歳以上を含めた 摘発者数	1291人	1263人	1100人	1051人	1183人
刑法犯少年が 占める割合	6.5%	7.4%	5.9%	6.9%	13.4%

※福井県警調べ

など、SNS関連の犯罪を未然に防止することも課題となっています。

【質問】

非行少年に至るまでには、何らかの要因があると思いますが、どのような原因があると思われますか？

【答え】

人と人の現実的な結びつきが弱くなり、直接的な成功や失敗などの経験から得られる豊かな人間性が育ちにくくなっています。非行に走る要因は、その時代背景や人によっても変わり、一概には言えませんが、家庭内での環境の変化、自分自身をうまくコントロールできないなど、社会からの孤立感などの複数の要因が複雑に絡み合っていることも多いとされています。

12月議会定例会

障がい者雇用は企業の受け入れ態勢が必要

【質問】

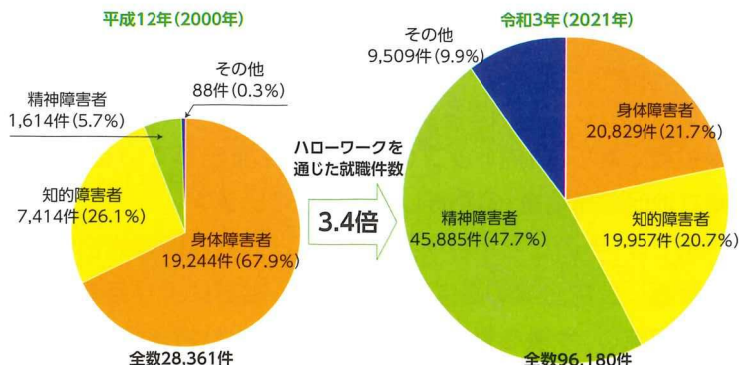
福祉施設から一般就労への移行が進まないのは、障がい者雇用に対しての企業の受け入れ態勢が進んでいない現状があります。

法定雇用率にとらわれず、企業が障がい者雇用に積極的に取り組むためにも、トライアル雇用等の制度を活用することを企業に進めて頂きたいと思います。

また、精神障がい者が医療機関から地域に移行する場合の流れとして、住宅の確保や就労に結び付けるまでの取り組み状況はいかがでしょうか？

【答え】

昨年度は、就労継続支援事業所や就労移行支援事業所から一般就労へ移行した実績は5名。また、精神障がい者の方が退院の際に、必要に応じて医療関係者や相談支援事業所も含めたケア会議を行ない、退院後の生活の場、福祉サービス、就労等、生活全般にわたる調整を行っています。しかし、本人が退院後の生活に不安を抱いて入院が長期化する場合があり、医療機関側も再入院を心配してなかなか退院に踏み切れない場合があります。





会派 未来

安立 さとみ

Tel.090-8094-2333

12月議会 代表質問から

越前市子ども条例改定案に疑問！！

【質問】

現在の「越前市子ども条例」は子どもの権利に重点を置いた総合条例ではなく、政策推進の原則条例です。

改定案ではしっかりと権利を基本に策定していますが、「越前市子ども条例」に権利を表示し「越前市子ども権利条例」にすべきです。

また、基本理念は前条例同様に自立を中心にしていますが、「自立できない、ありのままの子どもたちの権利」も認めるべきですがどのように考えますか？

【答え】

条例に権利という名前を出すことによる条例効果や実効性がどのようなところにあるか見極め、他県の条例を参考に最終的には権利条約も含め考慮していきます。

厚生労働省が示す概念に基づき自立を入れていますが、一般的には自分の事は自分で頑張れる事が自立としています。間違っって受け取られないようにする配慮が必要であることから、精査をして検討する必要があります。

条例は一般の方々に伝えるものでありますから、今後検討をしていきます。

「いきいきふれあいの集い」の継続に支援を！

【質問】

現在、各町内で「いきいきふれあいの集い」が開催され、全国でも評価される効果を上げています。しかし主体となっているのは元気な高齢者であり、継続するための体制づくりはできていないのが現状です。今後どこまで続けられるか課題を抱えています。この体制を継続するための考えがありましたらお示し下さい。

【答え】

新たな参加者が少なくなってきました。また、つどいを引っ張っている代表者の後継者が少なくなっています。

しかし、これまでつどいを継続した成果が、要介護認定の低さにも表れており、今後も継続できるよう内容の見直しや、移動サービスやデマンド交通と組み合わせるなど新たな形態を検討していきます。

越前市においても
小中学校の統廃合を考えていくべきでは！

【質問】

学校の統廃合に関しては、県内でも複数の市町が動き出しています。児童生徒が減少していく中で、子どもたちにとって望ましい教育環境や学校規模について市としても取り組んでいくべきではないでしょうか。

文部科学省も一定の学校規模を確保することで、集団の中で思考力や表現力、問題解決の力が培われるとしています。早急な取り組みを望みます。

【答え】

小中学校の適正配置の検討については、子どもたちの教育条件の改善をはじめ、多くの観点からの議論が必要と考えています。現在、改訂作業中の教育ビジョン(素案)の中で優先的に取り組む事業の一つとして位置づけました。

来年度以降、より議論を深めていきます。

丹南病院議会での質疑

公立病院として心療内科の開設をすべきでは！

【質問】

丹南病院は公立病院として丹南地区においては重要な存在です。公立の総合病院として複数の科を設置していますが、精神関係の病気に関しての科は設置されていません。現在ストレスなどから不調を訴える方が増えています。また病気は複数の要因により症状も様々ですが、精神的な疾患に関しては他の病院を受診しなければいけない現状があります。

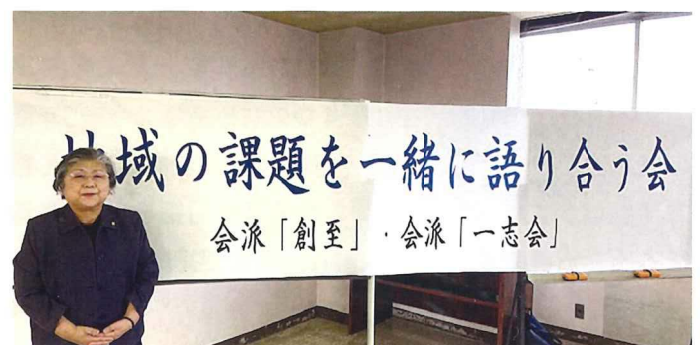
病院内に関係する科が必要ではないでしょうか。

【答え】

現在どのような科でも複数の症状を持っている患者さんが多くなっています。

また、認知症に関しても心療内科で受診する必要も出てきています。

これからは公立病院として心療内科の新設は必要だと考え、試験的設置を考えています。そこで担当してもらえ医師を探しているのが現状です。





会派 創至
小形 善信

Tel.090-3292-5118

令和7年度の予算編成方針について

「今後の財政運営」

私の議会での一般質問においては「越前市の次年度予算編成」と、次年度以降5年間の財政見通しを示した「越前市中期財政計画」を元に質問いたしました。

令和4年度まで20億円以上あった市の財政調整基金(貯金)残高は、令和5年度17.5億円、令和6年度16.2億円(見込)と減少しつつあります。

市の普通会計の実質収支は約9億の黒字であったものの、実質単年度収支は約7億円の赤字であることから、財政調整基金を取り崩して財政運営されている事が見て取れます。

「つまり、貯金するよりもお金をおろすほうが多い」

一般会計の地方債残高(借金)、公営企業(上下水道)の借入などに対して補填する繰出見込額、一部事務組合(消防・清掃)の借入などに対する負担見込額などが高いことが原因で、将来負担比率(借金総額が標準的な年間収入に対してどのくらいかを示す割合)や、実質公債費比率(1年間の借金返済額が標準的な年間収入に対してどのくらいかを示す割合)は、県内他市町や全国類似自治体と比較して非常に高い(悪い)水準にあります。

前市長時代に行った「半世紀に一度のまちづくり」の箱物行政は終了したものの、その折りの多額の借金返済が本格化し、大きな重荷となって今後も続いていきます。それに加え、近年は物価高騰による事業費の増加や、年度間の財源不足を補う基金(貯金)が減少していることから、従前通りの整備や維持も困難な状況となるくらいに、短期的・長期的に越前市の財政が圧迫されています。

「中期財政計画」で示された4つの財政指標は今後5年間の見込値であり、今後の政策的事業や景気変動による影響で変動しますが、収支の均衡した予算を目指し「入るを量りて出ずるを制す」の考えのもと、健全で持続可能な財政運営に取り組むとされています。



越前市庁舎

「新たな財源確保の要望」

石破政権は地方創生のため「新しい地方経済・生活環境創世交付金」の拡充を表明され、これまでの行政サービスのデジタル化や観光拠点の整備に加え、買物、医療、交通などの日常的な生活に不可欠なサービスの維持向上にも交付金を使えることとしています。

国の交付金の予算額は、1千億円から2千億円に倍増されることから、国の動向を注視し有利な交付金の獲得に努め、これまで充当できなかった事業についても積極的な利用を検討していきたいとの市の返答を得ました。

《山田賢一市長に置かれましては、借金返済と財政再建のために市長に就任して頂いたも同然ですが、市長の県や国政との太いパイプを活かして頂き、苦しい財政事情の中にあっても市民に夢を持って頂くために「ウェルビーイング」を掲げられていますので、「市民や職員が幸福を実感」できる市政運営に当たって頂きたいと願っております。》



南越清掃組合第1清掃センター



会派 創至 能勢 淳一郎

Tel.090-3290-4000

猛暑対策を万全に

【質問】

気象庁によると、2024年夏(6月～8月)の日本の平均気温は2023年夏に並ぶ観測史上1位の高温となりました

西日本・東日本を中心に日照が多かった一方で、局地的な雷雨の頻発や台風の接近などにより降水量も多く2024年は異常猛暑と多雨の夏だったと思います。

南越消防組合管内でも救急搬送先で熱中症と診断された数は77件もあり市民生活レベルでも多くの影響が出ました。

近年の猛暑はもはや災害です。もちろん世界で五番目にCO₂排出量が多い日本は、その削減に努めなければならない責務があります。

それと合わせて「越前市の温暖化」にもしっかりと対策をしていく必要があります。

市民の野外活動、イベントなどの暑さに関するガイドラインはあるのでしょうか？また市の熱中症対策は？

【答え】

環境省策定の「イベント主催者・施設管理者のための夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」には暑さ指数に応じた注意事項が記載されています。

※(暑さ指数とは気温、湿度、日射、輻射(ふくしゃ)、風の要素をもとに算出する指標)

市の熱中症対策としては、全庁に向け各種イベント開催時や屋内外での活動時に適切な熱中症対策を講じるよう、特に高齢者には民生・児童委員に個別の声かけを依頼しています。

加えてホームページや公式LINE、広報紙にて市民に対して熱中症予防の注意喚起を実施しています。

農業への影響と農業が果たす役割は？

水稻においては、高温による乳白米の発生が頻発し品質が格落ちしました。

有機農業は、取り組みそのものが慣行農業に比べ温室効果ガスを20%以上削減する為、その拡大を図っています。

【質問】

越前市環境白書にも、高温に関するデータや分析結果、市民への注意喚起も加えるべきでは？

【答え】

近年の高温は市民生活をはじめ様々な分野への影響が大きく、市民の皆様に注意喚起する意味でも、令和7年度版「環境白書」(令和6年度のデータ)から気温及び雨量の経年変化とその分析を白書に掲載していきます。

大河ドラマの残したもの

NHK大河ドラマ「光る君へ」は昨年1月から12月まで、越前が舞台となった「越前編」6話を含む全48話を全国で1000万人以上の方が視聴しました。

千年以上前、奈良時代に建設された国府は地方政治の拠点であり、越前国の中心として産業・文化などの先進地でもありました。その後、長い年月を経て醸成された国府の文化や匠の技は連綿として今日に受け継がれてきました。

この大河ドラマで全国的に向上した「越前市と紫式部」の認知度をこれからの市の発展につなげる必要があります。

12月議会 一般質問から

【質問】

越前市と紫式部の歴史的な関わり合いを子どもたちにどう教え伝えていくのか、その取り組みはあるのでしょうか？

【答え】

令和5年度から「ふるさと越前市発進学習事業」に取り組んでいます。小学校3年生が越前市内の文化・歴史観光施設等を調査しプレゼンテーションする「ふるさとのお宝コンテスト」を開催しており、昨年度は約7割が紫式部に関するテーマでプレゼンテーションを行うための調査活動に取り組みました。





会派 一志会
清水 一徳

Tel.080-3046-3371

社会福祉協議会のあり方について

【質問】

市社会福祉協議会(社協)は、地域住民の生活を支える重要な役割を果たしており、地域社会の福祉向上に寄与していると思われていますが、その社協が多くの委託事業を担うことは、その機能と役割を拡大する一方で、いくつかの課題をもたらすことがあります。

- ①資金依存のリスク ②独自性の喪失
③業務過多 ④官僚化

このような課題に対して、社協はバランスをとりつつ、地域住民のニーズにこたえるための柔軟性や独自性を保つことが重要と考えますが、いかがですか？

【答え】

本市の社会福祉協議会は、本来の地域福祉活動に加え、近年の福祉ニーズの多様化により、地域に必要な介護保険事業や障がい福祉サービスなどの在宅福祉サービスを企画・実施する事業型社協としての機能を持っています。

また、社会福祉士や介護福祉士等、専門性を有する職員を多数有し、ソーシャルワークのノウハウの蓄積があることから、本市では、生活困窮者や障がい者、高齢者に対する各種相談業務を委託しています。

これらの委託業務により、地域の福祉課題の把握が可能となり、課題の解決に向けて様々な担い手が協力する支え合いのまちづくりにつながり、経験豊富な福祉専門職員による継続的な寄り添い支援が可能となります。

ご指摘の4つの課題については、今後、地域福祉計画の進捗状況を点検・評価する中で検証し、必要に応じて改善につなげていきます。



観光事業について

【質問】

国道417号線、冠山峠道路開通、北陸新幹線開業に伴う交通網の整備と、NHK大河ドラマ「光る君へ」の紫式部ブーム、JR東日本による大人の休日倶楽部デスティネーションキャンペーン等による観光誘客は大きな成果があったと思われます。それに伴ってか、観光協会への補助金が大幅に増えていますが、その原因と成果をお聞きます。

【答え】

市観光協会への補助金については、人件費や運営費、ホームページ管理等の情報発信に伴う経費であります。

増加した主な理由としては、新規職員の採用や、非正規雇用職員を正規雇用職員に転換したこと、及び、職員の処遇改善が挙げられます。

また、ふるさと納税業務を委託されており、経理処理の都合上、その委託料の人件費の一部を補助金に付け替えたため、増加しました。

成果としまして、今年はトップセールスへの売り込みに力を入れ、手仕事の価値に共感してもらえる富裕層、外国人旅行者やトップクリエイターに対して、産業観光の取り組みを進めています。

また、BAMBOO EXPO出展は令和5年から実施しており、今年は、参加事業者に対して、事前に説明方法や提案方法などの勉強会を実施した結果、スキルアップが図られ、商談の事例も2件出てくるなどの成果が表れています。





会派 一志会 佐々木 哲 夫

Tel.090-2838-8026

地球温暖化対策は、本当に待ったなし

気温は、日本でも40度を超え、アメリカでは54度の地域も出ており、予想を超える水害が多発し、海面上昇により住居を奪われる人々が急増しています。自然発火などにより世界における山火事は、この20年で2倍になり、山を焼き尽くし始めています。地球温暖化・気候変動対策は待ったなしです。

もの凄い環境活動家が現れました 【谷口たかひさ氏】

昨年の10月、日本青年館で議員対象に開催された【清溪セミナー】に参加し、環境活動家の谷口たかひさ氏の講演を聞き、耳からうろこでした。彼は、36才、大阪府生まれ。大学在学中にイギリス留学。様々な職業やグローバルIT企業の取締役を経験。プラスチック問題などに取り組むため、ドイツへ移住し起業。気候危機の深刻さを目の当たりにし、「みんなが知れば必ず変わる」をモットーに「地球を守ろう！」の取り組みを立ち上げ、気候危機の発信や講演を開始。世界中から講演に呼ばれ、4年間で通算1,700回以上の講演。学校講演は400校以上。全都道府県での講演を実施。訪れた国は約80カ国、保有資格は国際資格や国家資格を含め30以上。著書「シン・スタンダード」はAmazon人気度ランキング1位。2021年ニューヨークで開催の国連総会に招待され『気候変動と生態学的脅威』のパネルで司会とスピーチを行う。



谷口たかひさ氏

改めて地球が危ないと感じた！

地球温暖化や気候変動が地球に与える深刻さに、いかに気付いていないか！を痛切に感じました。

すでに、スウェーデンのグレタさんが、8歳で気候変動の危機を感じ、15歳の時に学校で気候変動のデモとスピーチ、国会議事堂前で抗議行動を開始。彼女は、「あなたたち大人が、私たちの未来を台無しにしようとしているので、私はこれをしている」とのメッセージを発しています。私は、国連や世界の各地で彼女が危機を訴える姿を何度も見聞きしてきました。しかし、悲しいかな他人事でした。



グレタ・トゥーンベリ氏

今、欧州では、グレタさんに続き、女子中学生たちが国会議事堂前で、ストライキを主宰しており、地球温暖化が続くこの世界では、【子どもを産んでも未来がない！】として、高校生たちが【私は子供を産まない！】と宣言する数万人規模のデモが、なんと毎週各地で行われている事実を知りました。

市民が主体となる地球温暖化対策の 取り組みの提案

9月や12月議会では、地球温暖化対策について質問をしました。世界の各地で、若者たちがいのちをかけて、私たち大人にメッセージを送り続けている姿に、少しでも応えたいとの気持ちであります。

【質問】

越前市では、太陽光発電設備設置の市民は、約1,000人。太陽光発電の電気を蓄電し、家庭の電気に使えるシステム設置の市民は約50人。山の広葉樹などで暖を取る薪ストーブ設置や、清掃センターで燃やされている生ごみを、コンポストでたい肥にしている家庭など、沢山の市民が、地球温暖化の取り組みを始めています。

これら市民の方々が集まり、お互いの情報を交換し、さらに取り組みを深めるための対策【組織づくり、情報共有や発信など】の支援を提案しました。

加えて、清溪セミナーでの講演の中で、4年前に四国の三豊市で生ごみを燃やさずに固形燃料にする清掃センターが稼働し、その事業を受注した企業のトップが、なんと福井県出身だということを知りビックリしました。その1年後、南越前町に私達の生ごみを燃やす方式の清掃センターが稼働したのです。地球温暖化対策に有効な、燃やさない方式の処理情報を、なぜキャッチできなかったのだろうか？と悔やみます。市には、国内外の様々な新しい取り組みの情報に耳を傾け、地球温暖化対策を真摯に取り組むよう提案しました。

【答え】

市は、従来のリサイクル推進員の在り方を見直し、太陽光発電設備を設置した市民など脱酸素の取り組みを実践している方々を【環境マイスター】(仮称)として認証し組織化することを検討したいとの考えを示しました。

また、生ごみを燃やさない処理方式をはじめ、新技術の動向にアンテナを張っていくと共に、四国の施設に職員を派遣し情報収集に努めたいとの意向でした。

今後の福祉行政を考える

(役割と連携)

近年高齢化が急激に進んでいます。そのことで、介護や医療サービスの需要が急増しています。その中でも単身高齢者や高齢者のみ世帯が増えていることで、高齢者が高齢者を支える「老老介護」が特に問題とされています。

地域社会は、高齢者の自立生活を支えるためのインフラやサポートシステムを強化する必要があります。しかし、福祉分野で働く人材不足は深刻な問題であり、特に在宅介護を選択する高齢世帯への支援の福祉人材は高齢化し、若者が福祉職で働くための支援や働きやすい環境づくりが求められています。

公的資金の限界がある中で、持続可能な福祉サービスをどのように行うのか、効率的な運営や新たな財源確保は越前市においても大きな課題でもあります。

また、行政に頼らない地域福祉サービスは、地域社会の協力が不可欠で、地域住民の参加を促進し、地域コミュニティ全体で支え合う仕組みを構築することが最も重要です。

その地域福祉を効果的にも進めるためには、社会福祉協議会の役割と連携が非常に重要と考えます。

社会福祉協議会は地域社会の福祉向上を目的とした組織であり、多岐にわたる役割を担ってなければなりません。



地域福祉の推進・ボランティア活動の促進・高齢者や障がい者、子ども等、さまざまな対象者に対する支援事業をすべきでもあります。

さらに災害時の支援や福祉機関団体、行政機関との連携、地域全体の福祉ネットワーク構築をすることが求められています。また、情報共有や支援の効率化が図られるべきであり、今後も社会福祉協議会として本来の役割と地域住民の信頼と期待に応え、より豊かなコミュニティを築くことを期待します。

あしがき

生活と政治はつながっています！ 生活や地域の中で抱えている気になることや悩みを、 一緒に考え・話し合う場を持ちませんか？

昨年の都知事選や衆議院選挙、そして兵庫県知事選を経験し、選挙や政治に対する皆さんの関心や考え方が少し変わった年であったように思います。

これまで、生活と政治はあまり関係ないから、選挙に行っても生活は変わらないのでは？と、選挙に行かない人も多いように感じていました。

しかし、日々の生活と政治は、とても密接に関係していると思います。私たちの生活をより豊かで充実した

ものにするために、ぜひとも皆さんの政治に対する関心と意識と期待を高めて頂きたいと私たちは心から願っています。

今年は、2月に県議選の補欠選挙が、7月に参議院選挙が、10月には市長選挙が行われ、来年の7月には、市議会議員選挙も行われる予定です。その意味で身近な選挙が続きます。

既に地域や生活の課題、政治に関心を持って頂いてる皆さん、これから少しでも関心を持ちたいと思っておられる皆さんに呼びかけて、【話し合いの場・語り合いの場、そして生活や地域の課題の解決に向けた組織づくり】を考えています。

ぜひとも、ご一報をお伝えください。私たち6人の誰にでも結構です。心から皆さんのご連絡をお待ちしています。

